

2018年7月10日

関西電力株式会社

八木 誠 会長

岩根 茂樹 社長

原発をなくし・自然エネルギーを推進する

大阪連絡会（略称：原発ゼロの会・大阪）

事務局長 庄司 修

自然エネルギー・再生可能エネルギーの 飛躍的推進を求める要望書

盛夏の候、貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格段のご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、6月27日開催の御社第94回株主総会の「株主からのご提案全般に対する取締役会の意見」の中で、「原子力発電については、『エネルギーセキュリティの確保』、『経済性』および『地球環境問題への対応』の観点から、引き続き重要な電源として活用していく必要がある」とし、合わせて「競争力のある電源の開発・導入、再生可能エネルギーの普及・拡大を推進してまいります」と述べています。

また、総会では「地球温暖化対策の一環として石炭火力の高効率化を図っていく」「再生可能エネルギーについては2030年には50万kWを目標にして推進する」なども報告されました。

これらの件について、私たちは御社に対し以下の点を要望します。

（1）自然エネルギー・再生可能エネルギーの飛躍的推進を求めます

再生可能エネルギーの2030年目標について「50万kW」が述べられました。

関西電力の平成29年度の電源構成別「発電電力量」の実績を見ると、新エネルギー等は1万kWです。それからすれば50万kWは50倍もの“飛躍的前進”に見えますが、御社の全体の発電電力量実績4,452万kWからすればわずか1.1%にしか過ぎません。“普及・拡大”というには余りにも低い目標設定です。

少なくとも2030年までに再エネ電気供給量を40%（2,000万kW）以上の大胆な目標を設定して、御社のみならず他社や市民・住民と共同して自然エネルギー・再生可能エネルギーの飛躍的推進を図っていくべきだと考えます。そのことこそ“地球環境問題”に対応するエネルギー、原料代ゼロの“経済”的なエネルギー、太陽と地球が存続する限り安定的に供給できるエネルギー、正に「エネルギーセキュリティの確保」の要件に見合う電源システムだと思えます。また、これこそ将来の世代に誇りをもって引き継ぐことのできるエネルギーシステムだと考えます。

自然エネルギー・再生可能エネルギーの普及・拡大をより強力に進めることを求めます。

（2）石炭火力の“排出係数”はどこに目標を設定していますか

石炭火力発電について「国のエネルギー基本計画でもベースロード電源と位置づけられており推進する」「競争力のある電源の開発・導入の検討を管内・管外において進めてまいります」「地球温暖化対策の一環として石炭火力の高効率化を図っていく」などが説明されました。

石炭・石油・LNGなどの化石燃料を使つての火力発電の最大の問題点はCO₂の排出量、しかもそれぞれの生産・稼働・廃止という全過程を通じてのライフサイクルCO₂排出量の総合的な評価です。電力中央研究所の平成28年度7月の『報告書』によれば、電力1kWhを生産する際に出すCO₂は、LNG火力(複合平均)が473.5g、石油火力(平均)が738.0gに対し、石炭火力(平均)は1.5倍から2倍の942.7gにもなっています。

石炭火力の“高効率化”と言われますが、実際のCO₂排出係数の数値はいくらに設定されているのでしょうか。われわれは火力発電についていえば、既に高効率が実証されているLNGガスコンバインドシステムなどに移行させて、CO₂の排出係数の高い石炭火力は廃止ないし縮小する。また、自然エネルギー・再生可能エネルギーを主力電源として大きく伸ばし、その上で調整がしやすい火力発電はピーク電源として活用すべきだと考えています。

(3) 今後ますます大きな負担となる原発からは早く撤退した方がよいと思いますが

原子力発電は「引き続き重要な電源として活用していく」、原子力燃料サイクルは「引き続き推進してまいります」、高レベル放射性廃棄物の最終処分については「(国の)科学的特性マップが提示されたことを契機に全国各地で対話活動がすすめられている」と楽観的な見通しが示されています。

しかし、原子力発電事業をめぐる経済環境は年々厳しさを増しています。安全対策の強化が求められ建設費がかつては1基5000億円といわれていたものが、今では1基1兆円から1.5兆円にも高騰しています。そのため伊藤忠商事は三菱重工と進めていたトルコでの原発建設計画から撤退しています。核燃料サイクルについてもフランスが高速炉(ASTRID)計画を建設コスト増を理由に規模の縮小を検討しています。アメリカではオバマ政権時代に再処理施設が完成時期を次から次へと延期されていること、経費も青天井に膨らんでいることを理由に“中止”する決定がされました。

日本でも、青森県の六ヶ所村での核燃料再処理施設は1993年から2兆1900億円かけて建設していますが今も完成の目途は立たず、23回も完成時期を延期しています。高速増殖炉「もんじゅ」は22年間でわずか250日稼働しただけで廃炉にすることが決定されました。福島第1原発の事故から7年がたちますが、今にて広大な地域が人の住めない土地となっており、5万人以上の人々が避難生活を強いられる状態が続いています。原発は最大の環境破壊であり、「地球環境問題」に対応できるような代物ではありません。

原子力発電事業はもはや“斜陽産業”です。こうした国内外の原子力発電事業をめぐる情勢の判断を誤り、会社に大きな損失をもたらしたのが東芝の経営陣だと思います。関西電力も今後ますます大きな負担と足かせとなる原発からは一刻も早く撤退した方が良く、また、その道こそ御社ならびに御社に働く労働者にとって大変なメリットになるのではと考えますが、いかがでしょうか。関西電力のお客が減っていることが問題になっていますが、その多くは“電気料金”ではなく、“原発に依存する電力会社”を嫌って離れていっていることをしっかり見ていただきたいと思います。

<お願い>

株主の「CSRに基づく事業運営」に対する取締役会の意見でも「記者会見やホームページなどを通じて積極的に情報開示を行うとともに、地域や社会のみならず双方のコミュニケーションの展開に務めております」と述べられています。われわれと御社の間で“双方のコミュニケーション”が成り立つようぜひこの件について文書でご回答いただくとともに懇談の場を設けていただくようお願いします。

以上